

衆議院法務委員会ニュース

平成 27. 4. 24 第 189 回国会第 11 号

4 月 24 日（金）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 41 号）

- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。
- ・上川法務大臣、葉梨法務副大臣、大塚法務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

山 尾 志桜里君（民主）

- ・刑事訴訟法の目的の一つである事案の真相解明について、職業裁判官のみによる裁判と裁判員裁判との間で、優劣があるのか、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・審判期間が著しく長期にわたる事件の裁判員裁判の対象事件からの除外の規定に当たると想定される事件は、最も国民の関心の高い事件といえるものであり、このような事件を除外することは、本来の裁判員裁判制度の趣旨を没却するものでないか、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・本改正の除外規定を設ける前に、辞退率の増加等の課題を真摯に受け止めて、この課題に対してどう措置するかについて検討すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・著しく長期にわたる事件を対象事件から除外する決定を行う前に、裁判員等選任手続を行うことを法律上の要件とすべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

遠 山 清 彦君（公明）

- ・裁判員制度の施行から 6 年たった今日、裁判官と国民から選ばれた裁判員が、それぞれの知識経験を生かしつつ一緒に判断することにより、より国民の理解しやすい裁判を実現するという裁判員裁判の目的が達成できているのか、法務副大臣の見解を伺いたい。
- ・法制定時には、多数の争点を挙げることであり裁判員裁判を意図的に回避することが可能となるおそれや、国民的関心が高い事件が除外の対象となるおそれがあることなどから長期にわたる事件に係る除外規定を置くことが見送られ、また、制度施行後も長期の審判期間を原因として判決に至らなかった事件はないにもかかわらず、なぜ今回の改正で除外する規定を設けるのか、その理由を伺いたい。
- ・平成 26 年 1 月に、水戸地方裁判所で裁判員等の欠員により裁判員裁判が中断された際の再開までの手続及び期間、中断による混乱の有無並びに本事例を通した課題について、最高裁判所当局の見解を伺いたい。
- ・本年 2 月に最高裁判所が裁判員裁判による死刑判断を破棄し

た高等裁判所の判決を支持したことに関して、市民感覚を生かすという裁判員制度の意義についての議論がある中で、死刑判断の公平性と市民感覚を生かすという 2 つの価値観のバランスを司法制度改革の文脈の中でどのように捉えるか、法務副大臣の見解を伺いたい。

山 尾 志桜里君（民主）

- ・公判期日が著しく過密となっている状況が数週間にわたって続けば著しく長期に当たると考えるが、著しく長期には当たらないにもかかわらず、著しく多数の期日を除外事由として設けるのは、どのような状況を想定しているのか、伺いたい。
- ・裁判員裁判の対象から除外する際に考慮すべき事情の一つに、他の事件における裁判員の選任又は解任の状況があり、ここでいう他の事件は、事実上、過去の除外決定が行われた事件を指すとの説明を聴いているが、法文上は、裁判員裁判の対象から除外されていない事件も含まれ得るので、明確に規定するなど、もう少し抑制的に規定することが必要であると考え、法務大臣に見解を伺いたい。
- ・裁判員候補者は、自らが裁判員になり得ることを公表してはならないことになっているものの、国民の参加によって司法の基盤を強くするという裁判員制度の目的にとっては、裁判員の経験を分かち合うことが重要ではないかと考えるが、今後の守秘義務の在り方について、法務大臣の見解を伺いたい。

重 徳 和 彦君（維新）

- ・昭和 59 年以降の殺人罪の起訴率の推移を見ると、昭和 62 年から 63 年及び平成 5 年から 7 年にかけての 2 回の低下を除けば起訴率はおおむね安定している。これに対して、平成 22 年以降、急激に低下しているのは裁判員制度の影響ではないのか、見解を伺いたい。
- ・殺人罪について、平成 22 年以降、警察による認知件数に占める起訴件数の割合も低下しているのは、起訴件数の減少によるものと思われるが、起訴件数の減少の原因について、伺いたい。

- ・職業裁判官による裁判と裁判員裁判とで、故意の認定に関する判断傾向に違いがあることが起訴率の低下に影響しているのではないかと。裁判員裁判において有罪率が下がるのを避けるため、起訴に過度に慎重となり、起訴率によって有罪率をコントロールしているのであれば、裁判員裁判における重大な問題であり、起訴率の低下の原因についての検証が必要と考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

井出庸生君（維新）

- ・平成23年7月の大阪地方裁判所における傷害致死事件の無罪判決の決め手となった映像をNHKに提供した弁護士について、大阪地方検察庁が弁護士会に懲戒請求を行った理由を伺いたい。
- ・司法に対する国民の理解を深めるためには、裁判員裁判への参加だけではなく、裁判の実態を国民に伝えるという観点から、開示された証拠の目的外使用の禁止規定について運用を見直すことや、検察庁の姿勢が重要であると考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・裁判員裁判での死刑判決が、他の事件との公平性を理由に上級審で覆されることがある一方、傷害致死や性犯罪等の比較的短期の有期懲役刑の判決については、裁判員裁判開始後、過去の同種事件よりも厳罰化している傾向があるにもかかわらず、上級審で覆されることがほとんどなく、量刑の基準がダブルスタンダードになっているのではないかと考えるが、最高裁判所当局の見解を伺いたい。
- ・国民の関心が高いのは、罪の重い刑事裁判だけではなくことや、現在の裁判員裁判における量刑の動向を踏まえれば、対象事件の範囲については、更に議論が必要であると考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。

畑野君枝君（共産）

- ・被告人がえん罪を訴えている事件については全て裁判員裁判の対象にすべきであると考えているが、現行法で裁判員裁判の対象事件を法定刑により限定している趣旨について、伺いたい。
- ・本法案で裁判員裁判の対象事件から除外することができることとされている「審判期間が著しく長期にわたる事件」について、どのような事件を想定しているのか、どのような基準で判断するのか、審理が比較的長期に及んだ事例として紹介されている事件と同程度の期間ではこれに該当しないとす理由の各点について、伺いたい。
- ・裁判員裁判の対象事件から除外するかどうかの判断を裁判官だけで行うのは、国民参加の機会を奪うことになるのではないかと考えるが、見解を伺いたい。
- ・国民が裁判員に選任された場合、裁判所が主体となって職場におけるサポート等の負担軽減に取り組むべきであると考えているが、見解を伺いたい。また、国民が裁判員裁判に参加しやすくするための環境整備について、法務大臣に伺いたい。